

要 望 事 項	(1) 防災対策等の促進
------------------	--------------

要望先 東京消防庁

(要 旨)

山間部町村のヘリポートの早期建設を願いたい。

(説 明)

山間部町村においては、林野火災の消火、交通事故による負傷者や病人の搬送及び遭難者の捜索等に対する地域防災対策等を充実強化するため、又、新潟県中越地震では土砂災害が発生し、それに伴い交通の寸断や情報通信の途絶により各地で孤立集落が発生した事を教訓に、孤立集落の被害状況の把握、被災者の救助、避難、物資供給等のため、ヘリポート建設が求められている。

奥多摩町では平成12年度に、檜原村では平成16年度に建設されたが、さらに奥多摩町日原地区と小河内地区にヘリポートを建設することが必要である。

特に、東日本大震災の影響により奥多摩町日原地区では、崖の崩落により一時的に孤立状態になった。また、山岳救助等で救急隊が傷病者を医療機関に搬送する際に長時間かかることなどから、山間部のヘリポート建設を早急に建設するよう要望する。

要 望 事 項	(2) 消防力の充実強化
------------------	--------------

要望先 東京消防庁

(要 旨)

多摩地域の消防力の充実強化のため、次の事項について必要な措置を図られたい。

- ① 消防力配備基準の充足
- ② 起震車については、各市町村における防災訓練、自主防災訓練時等に起震車利用による実体験の要望に対応できない状態にあり、更に増車し、多摩全域での防災訓練で有効な活用

(説 明)

奥多摩町は高齢化・過疎化に伴い、地域の状況変化に的確に対処できる消防力の強化が急務となっている。しかし、区部に比べると消防力の配備は十分とは言えず、不足している消防力を補うため市町村では消防団に依存している状況であり、今後発生すると想定される大震災に備え、防災・消防力の一層の充実強化が求められることから、町の財政負担も考慮のうえ、消防力配備基準の充足が必要となる。